

商工建設常任委員会資料（補正）

令和4年3月3日～
県土整備部

目 次

1 議 案

(1) 予算議案

- ① 議案第38号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算（第19号）
 - ② 議案第50号 令和3年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算（第1号）
 - ③ 議案第51号 令和3年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和3年度2月補正予算一覧（県土整備部） ----- P 1

(2) 特別議案

- ① 議案第59号 工事請負契約の締結について ----- P 9
（地域連携道路事業 国道447号真幸工区（仮称）真幸トンネル工事（1工区））
- ② 議案第61号 工事請負契約の変更について ----- P 11
（防災・安全社会資本整備交付金事業 国道219号岩下工区（仮称）岩下トンネル工事）
- ③ 議案第62号 工事請負契約の変更について ----- P 13
（宮崎港整備事業宮崎港可動橋新設工事）

2 報告事項

- (1) 損害賠償額を定めたことについて ----- P 15
- (2) 県営住宅の管理上必要な訴えの提起、和解及び調停について ----- P 16

3 その他報告事項

- (1) 宮崎県耐震改修促進計画の一部改定について ----- P 17

議案第38号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第19号)

議案第50号 令和3年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算(第1号)

議案第51号 令和3年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)

令和3年度2月補正予算一覧(県土整備部)

1 部総括

(単位:千円、%)

事業別	区分	令和2年度	令和3年度		対前年度 増減額・率 (D-A) (D-A)/A
		2月現計 予算額 A	1月現計 予算額 B	2月補正額 C	
	補助公共 ・交付金	71,355,628	45,990,489	▲ 1,435,438	44,555,051 (▲26,800,577) ▲ 37.6
	県単公共	18,647,634	15,909,037	0	15,909,037 (▲2,738,597) ▲ 14.7
	直轄負担	8,759,054	8,753,637	457,501	9,211,138 (452,084) 5.2
	災害復旧	6,780,881	9,070,495	▲ 6,808,074	2,262,421 (▲4,518,460) ▲ 66.6
	(公共計)	(105,543,197)	(79,723,658)	(▲ 7,786,011)	(71,937,647) (▲33,605,550) ▲ 31.8
	その他	7,699,256	8,348,056	▲ 770,700	7,577,356 (▲121,900) ▲ 1.6
	一般会計	113,242,453	88,071,714	▲ 8,556,711	79,515,003 (▲33,727,450) ▲ 29.8
	用地特会	458,331	691,142	▲ 310,403	380,739 (▲77,592) ▲ 16.9
	港湾特会	1,110,165	1,312,941	▲ 10,485	1,302,456 (192,291) 17.3
	特別会計	1,568,496	2,004,083	▲ 320,888	1,683,195 (114,699) 7.3
	部予算合計	114,810,949	90,075,797	▲ 8,877,599	81,198,198 (▲33,612,751) ▲ 29.3

2 補助公共・交付金事業

(単位：千円、%)

事業別	区分	令和2年度	令和3年度		対前年度 増減額・率 (D - A) (D - A) / A
		2月現計 予算額 A	1月現計 予算額 B	2月補正額 C	
道路		38,554,930	25,101,660	▲ 41,152	25,060,508 (▲13,494,422) ▲ 35.0
河川		12,035,700	7,738,000	▲ 168,295	7,569,705 (▲4,465,995) ▲ 37.1
ダム		2,208,126	1,703,036	0	1,703,036 (▲505,090) ▲ 22.9
砂防		10,068,022	5,891,460	▲ 614,674	5,276,786 (▲4,791,236) ▲ 47.6
港湾		4,026,081	2,586,750	▲ 1,250	2,585,500 (▲1,440,581) ▲ 35.8
住宅		748,470	735,128	▲ 8,235	726,893 (▲21,577) ▲ 2.9
街路		1,975,049	1,795,310	▲ 601,832	1,193,478 (▲781,571) ▲ 39.6
区画整理		37,000	29,300	0	29,300 (▲7,700) ▲ 20.8
都市公園		1,702,250	409,845	0	409,845 (▲1,292,405) ▲ 75.9
計		71,355,628	45,990,489	▲ 1,435,438	44,555,051 (▲26,800,577) ▲ 37.6

3 直轄事業負担金

(単位：千円、%)

事業別	区分	令和2年度 2月現計 予算額 A	令和3年度		対前年度 増減額・率 (D-A) (D-A)/A	
			1月現計 予算額 B	2月補正額 C		2月補正後 予算額 D=B+C
道路		3,510,987	2,619,843	410,647	3,030,490	(▲480,497) ▲13.7
河川		1,859,951	1,186,051	60,637	1,246,688	(▲613,263) ▲33.0
砂防		379,920	271,920	24,240	296,160	(▲83,760) ▲22.0
港湾		708,700	1,053,486	▲557,407	496,079	(▲212,621) ▲30.0
災害		50,000	879,337	0	879,337	(829,337) 1,658.7
空港		142,706	222,000	629,459	851,459	(708,753) 496.7
高速道		2,106,790	2,521,000	▲110,075	2,410,925	(304,135) 14.4
計		8,759,054	8,753,637	457,501	9,211,138	(452,084) 5.2

4 災害復旧事業

(単位：千円、%)

事業別	区分	令和2年度 2月現計 予算額 A	令和3年度		対前年度 増減額・率 (D-A) (D-A)/A	
			1月現計 予算額 B	2月補正額 C		2月補正後 予算額 D=B+C
土 木 災 害	補助	5,931,743	8,011,000	▲6,141,000	1,870,000	(▲4,061,743) ▲68.5
	県単	578,074	295,085	▲2,664	292,421	(▲285,653) ▲49.4
	計	6,509,817	8,306,085	▲6,143,664	2,162,421	(▲4,347,396) ▲66.8
港 湾 災 害	補助	186,390	645,490	▲565,490	80,000	(▲106,390) ▲57.1
	県単	84,674	101,920	▲81,920	20,000	(▲64,674) ▲76.4
	計	271,064	747,410	▲647,410	100,000	(▲171,064) ▲63.1
都 市 災 害	補助	0	17,000	▲17,000	0	(0) -
	県単	0	0	0	0	(0) -
	計	0	17,000	▲17,000	0	(0) -
補助 計		6,118,133	8,673,490	▲6,446,131	2,227,359	(▲3,890,774) ▲63.6
県単 計		662,748	397,005	▲361,943	312,421	(▲350,327) ▲52.9
計		6,780,881	9,070,495	▲6,808,074	2,262,421	(▲4,518,460) ▲66.6

5 課別内訳

(単位：千円、%)

会計	課名	令和2年度	令和3年度			対前年度 増減額・率 (D-A) (D-A)/A
		2月現計 予算額 A	1月現計 予算額 B	2月補正額 C	2月補正後 予算額 D=B+C	
一般 会計	管理課	1,819,994	1,918,670	▲70,360	1,848,310	(28,316) 1.6
	用地対策課	222,020	570,660	▲206,560	364,100	(142,080) 64.0
	技術企画課	341,385	385,526	▲24,307	361,219	(19,834) 5.8
	道路建設課	26,867,224	18,593,604	368,213	18,961,817	(▲7,905,407) ▲29.4
	道路保全課	23,320,185	20,030,699	▲99,205	19,931,494	(▲3,388,691) ▲14.5
	河川課	28,958,259	24,669,262	▲6,360,157	18,309,105	(▲10,649,154) ▲36.8
	砂防課	11,022,362	6,792,654	▲590,366	6,202,288	(▲4,820,074) ▲43.7
	港湾課	6,906,340	6,632,937	▲755,093	5,877,844	(▲1,028,496) ▲14.9
	都市計画課	9,141,070	3,266,353	▲650,291	2,616,062	(▲6,525,008) ▲71.4
	建築住宅課	2,192,481	2,309,992	▲71,213	2,238,779	(46,298) 2.1
	営繕課	249,178	253,731	19,029	272,760	(23,582) 9.5
	高速道対策局	2,201,955	2,647,626	▲116,401	2,531,225	(329,270) 15.0
	計	113,242,453	88,071,714	▲8,556,711	79,515,003	(▲33,727,450) ▲29.8
特別 会計	公共用地取得事業 (用地対策課)	458,331	691,142	▲310,403	380,739	(▲77,592) ▲16.9
	港湾整備事業 (港湾課)	1,110,165	1,312,941	▲10,485	1,302,456	(192,291) 17.3
	計	1,568,496	2,004,083	▲320,888	1,683,195	(114,699) 7.3
合計	114,810,949	90,075,797	▲8,877,599	81,198,198	(▲33,612,751) ▲29.3	

【議案第38号】

一般会計繰越明許費補正集計表

(単位：千円)

区 分	事業数	申請額
6月議会承認分	14 事業	8,385,669
9月議会承認分	6 事業	4,500,343
11月議会承認分	7 事業	2,510,624
1月議会承認分	0 事業	11,900,819
小計 (補正前)	27 事業	27,297,455
2月議会申請分	① 追加	16 事業 1,356,124
	② 変更(増額)	(26 事業) 16,722,608
		16 事業 18,078,732
合計 (補正後)	43 事業	45,376,187

※②変更事業数欄の括弧書きは補正前事業数 (27事業) の内数

※6月議会から1月議会承認分の事業数は、変更(増額)分を除く

議案第38号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第19号)

第2表 繰越明許費補正			
1 追加			
款	項	事業名	金額
土木費	土木管理費	公共用地取得事業(五ヶ瀬高千穂道路分)	千円 213,707
土木費	土木管理費	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	243
土木費	土木管理費	木造建築物等地震対策加速化支援事業	675
土木費	道路橋梁費	県単道路維持調査事業	60,000
土木費	道路橋梁費	道路災害関連事業	11,500
土木費	河川海岸費	公共災害関連河川等事業	70,000
土木費	河川海岸費	県単河川調査事業	31,000
土木費	河川海岸費	県単砂防調査事業	41,619
土木費	港湾費	港湾維持管理事業	258,280
土木費	港湾費	港湾調査事業	72,760
土木費	港湾費	県単港湾建設事業	6,000
土木費	都市計画費	県単街路事業	14,900
土木費	住宅費	建物管理事業	266,057
土木費	住宅費	公共県営住宅建設事業	199,861
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	県単災害復旧事業	9,522
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	港湾災害復旧事業	100,000
計		16事業	① 1,356,124

議案第38号 令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第19号)

2 変 更				
款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
			千円	千円
土 木 費	道路橋梁費	道路橋梁調査事業	35,000	113,905
土 木 費	道路橋梁費	公共道路新設改良事業	6,370,872	9,768,950
土 木 費	道路橋梁費	県単特殊改良事業	593,700	1,128,500
土 木 費	道路橋梁費	人にやさしい沿道環境整備事業	61,800	126,500
土 木 費	道路橋梁費	公共道路維持事業	7,703,312	9,690,594
土 木 費	道路橋梁費	県単道路維持事業	128,100	1,267,000
土 木 費	道路橋梁費	県単舗装補修事業	155,000	314,000
土 木 費	道路橋梁費	沿道修景美化推進対策事業	8,000	25,000
土 木 費	道路橋梁費	県単橋梁維持事業	127,800	370,000
土 木 費	河川海岸費	ダム施設整備事業	1,319,318	1,655,518
土 木 費	河川海岸費	公共河川事業	4,981,400	6,356,000
土 木 費	河川海岸費	県単河川改良事業	749,000	1,146,000
土 木 費	河川海岸費	県単河川修繕事業	95,200	127,000
土 木 費	河川海岸費	県単自然災害防止河川改良事業	67,000	97,000
土 木 費	河川海岸費	公共海岸事業	16,400	22,000
土 木 費	河川海岸費	ダム施設管理事業	469,000	1,104,600
土 木 費	河川海岸費	公共砂防事業	1,429,901	2,740,480
土 木 費	河川海岸費	公共急傾斜地崩壊対策事業	1,183,400	2,231,640
土 木 費	河川海岸費	県単公共砂防事業	24,000	140,169
土 木 費	河川海岸費	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	4,800	190,257
土 木 費	河川海岸費	公共海岸保全港湾事業	258,800	577,350
土 木 費	港 湾 費	公共港湾建設事業	761,000	1,739,800
土 木 費	都市計画費	公共街路事業	398,400	854,700
土 木 費	都市計画費	公共都市公園事業	189,900	373,800
土 木 費	都市計画費	県単都市公園整備事業	44,000	161,000
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	公共土木災害復旧事業	116,352	1,692,300
計		26事業	27,291,455	44,014,063
			変更増額 ② 16,722,608千円	

議案第50号 令和3年度宮崎県公共用地取得事業特別会計補正予算(第1号)

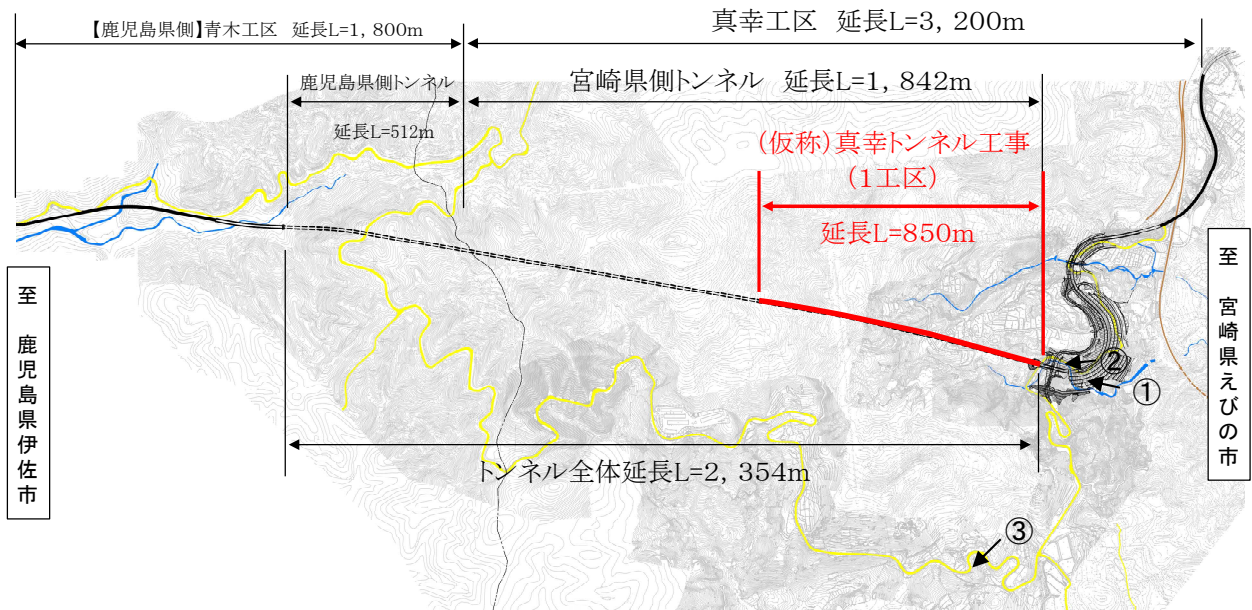
第2表 繰越明許費			
款	項	事業名	金額
土木費	土木管理費	公共用地取得事業(五ヶ瀬高千穂道路分)	千円 213,707
計		1事業	213,707

議案第51号 令和3年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)

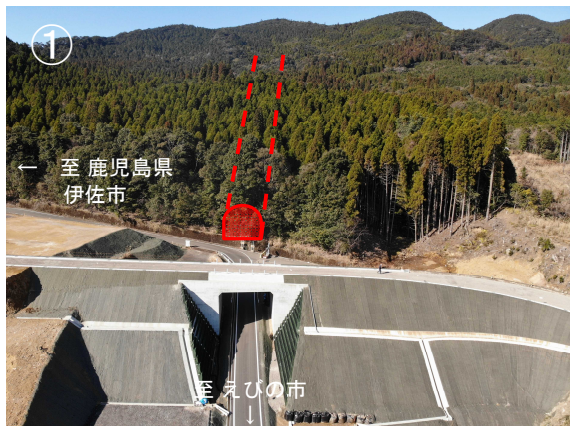
第2表 繰越明許費			
款	項	事業名	金額
土木費	港湾費	細島港管理運営事業	千円 68,000
土木費	港湾費	宮崎港管理運営事業	88,000
計		2事業	156,000

(参考資料) 議案第59号 工事請負契約の締結

国道447号 真幸工区 (仮称) 真幸トンネル工事 (1工区)



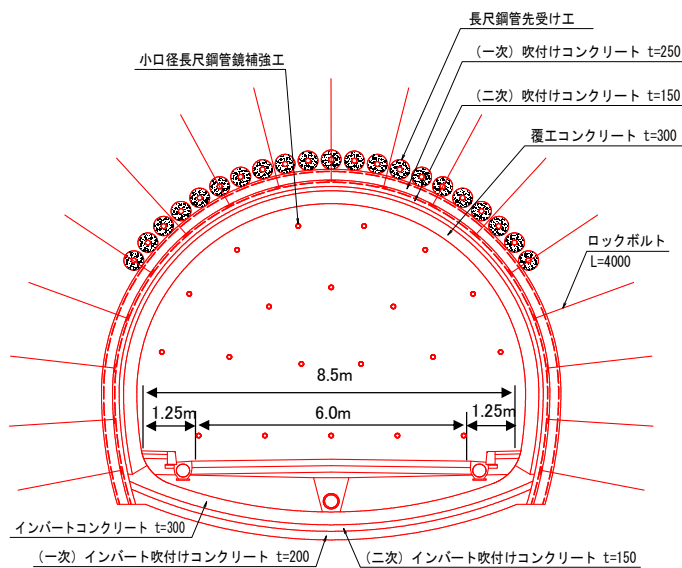
平面図



トンネル坑口(遠景)



トンネル坑口(近景)



トンネル標準断面図



現道状況

議案第61号 工事請負契約の変更について

道路建設課

防災・安全社会資本整備交付金事業 国道219号 岩下工区 (仮称) 岩下トンネル工事の請負契約の変更について

1 事業概要

- (1) 路線名 国道219号
- (2) 事業名 防災・安全社会資本整備交付金事業
- (3) 位置 西都市大字中尾
- (4) 延長 $L = 1,000$ m
- (5) 幅員 $W = 5.5 (7.0)$ m
- (6) 全体事業費 約40億円

2 工事概要 (仮称: 岩下トンネル)

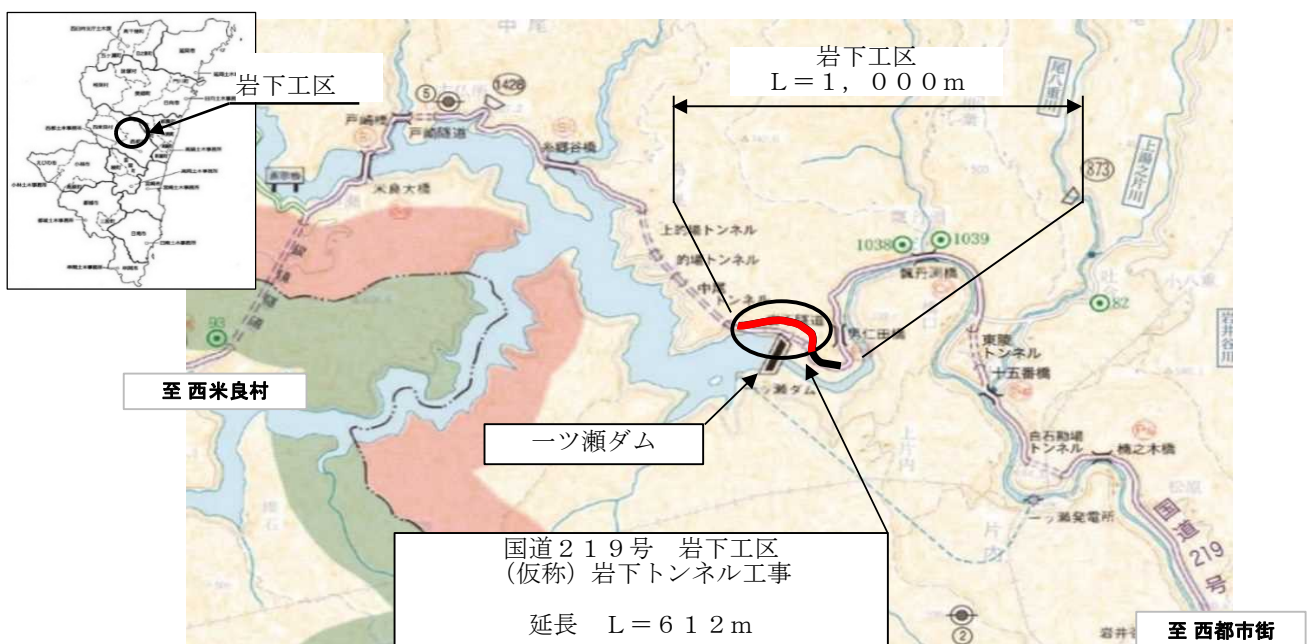
- (1) 延長 $L = 612$ m
- (2) 幅員 $W = 5.5 (8.0)$ m

3 工事請負契約の概要

- (1) 契約の金額 1,764,364,719円
変更契約の金額 1,876,626,750円 (112,262,031円増)
- (2) 契約の相手方 旭・大和・五幸 特定建設工事共同企業体
- (3) 工期 令和2年3月13日から令和4年3月25日まで

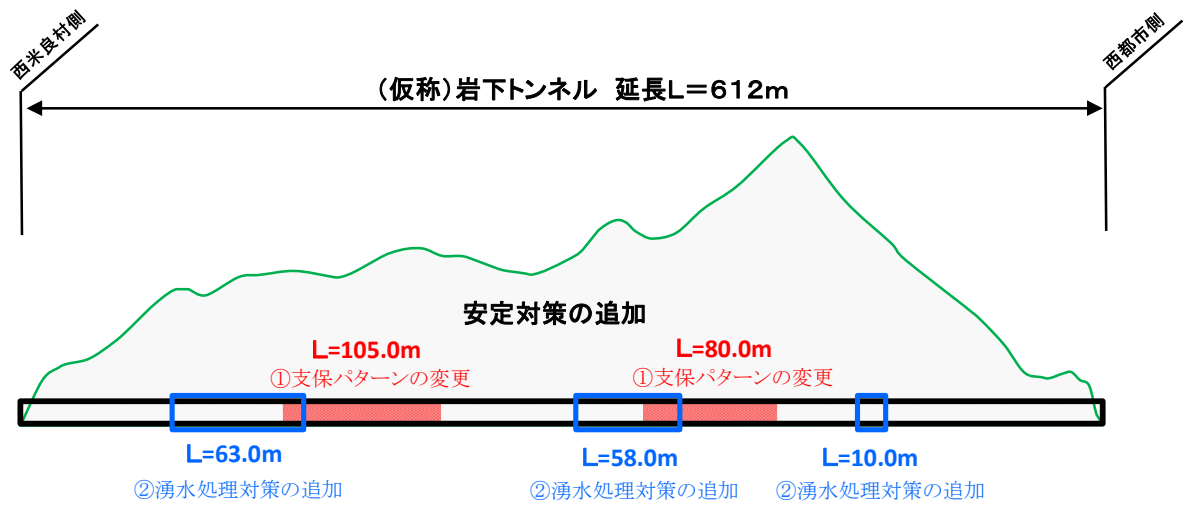
4 変更理由

トンネル掘削工の実施に当たり、当初の想定よりも脆弱で湧水の多い地質区間について安定対策を追加して実施することなどに伴う請負代金額の増



(参考資料) 議案第61号 工事請負契約の変更

国道219号 岩下工区 (仮称) 岩下トンネル工事



①支保パターンの変更

(受注者・コンサルタント・発注者による工法検討状況)

当初

C I パターン

吹付コンクリート t=100
掘削コンクリート t=300
ロックボルト L=3000

9 × 15.00 = 13.500

変更

C II -b パターン

鋼製支保工 (H形鋼) 追加

吹付コンクリート t=100
掘削コンクリート t=300
ロックボルト L=3000

11 × 15.00 = 16.500

ロックボルト打設本数の変更
N=10本 → N=12本

②湧水処理対策の追加

湧水状況

湧水処理対策 (排水シート)

排水シート

議案第62号 工事請負契約の変更について

港湾課

宮崎港整備事業宮崎港可動橋新設工事の請負契約の変更について

1 工事概要

- (1) 港湾名 宮崎港
- (2) 事業名 宮崎港整備事業（特別会計）
- (3) 位置 宮崎市新別府町
- (4) 延長 $L = 33.9\text{ m}$
- (5) 幅員 $W = 5.0\text{ m}$
- (6) 形式 鋼製可動橋

※ 全体延長 $L = 101.0\text{ m}$ 可動橋（ 33.9 m ）＋スロープ（ 67.1 m ）

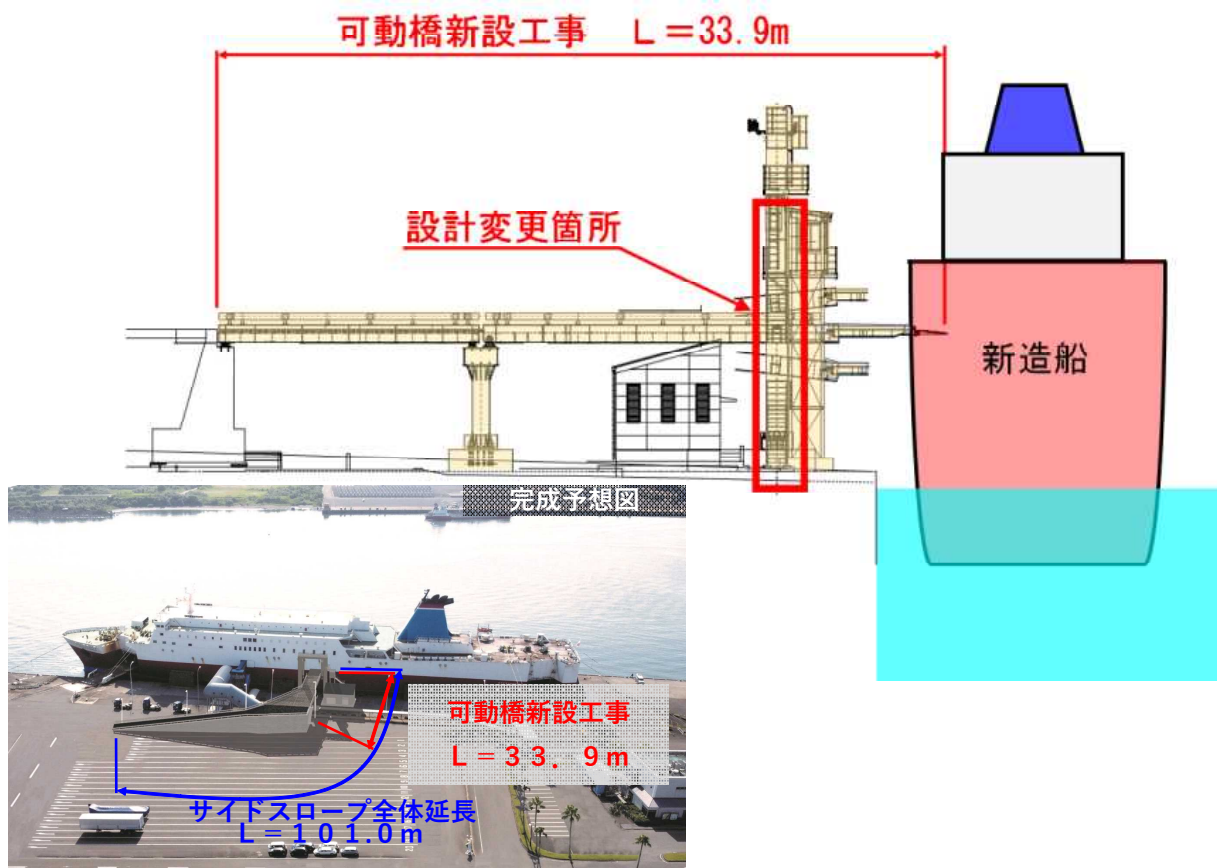
2 工事請負契約の概要

- (1) 契約の金額 719,171,997円
- (2) 変更契約の金額 698,036,577円（21,135,420円減）
- (3) 契約の相手方 三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社大分営業所
- (4) 工期 令和3年3月8日から令和4年3月25日まで

3 変更理由

可動橋を工場から出荷する際の積込方法の変更及び昇降用設備の設計変更に伴う請負金額の減

立面図



宮崎県耐震改修促進計画の一部改定について

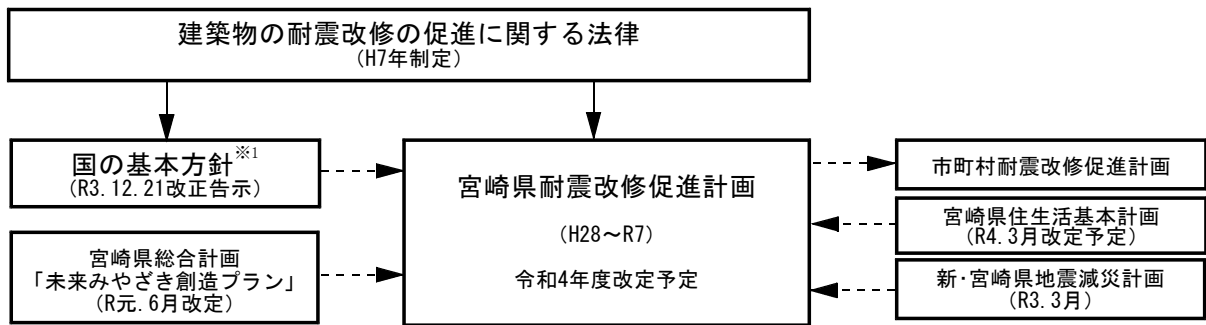
建築住宅課

1 目的及び一部改定の理由

本計画は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第5条に基づき、県が耐震化を進めるための実施計画として定めているものである。

平成19年3月に第1期計画を策定して以降、国に準じて5年ごとに見直しを行い、これまでに東日本大震災などを背景とした法改正や、南海トラフ地震の切迫性を受けたさらなる耐震化促進の必要性を踏まえ、改定を行っている。

今回、中間見直しを行い、令和3年12月に改正された国の基本方針^{※1}を受けて、耐震化率の目標値など現行計画（計画期間：平成28～令和7年度）の一部を改定するものである。



2 改定案の概要

別紙「宮崎県耐震改修促進計画改定案の概要」のとおり

3 今後のスケジュール（予定）

令和4年3月 パブリックコメントの実施

令和4年度 計画改定

※1：建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（H18.1.25告示第184号）

宮崎県耐震改修促進計画改定案の概要

第1章 住宅・建築物の耐震化の実施に関する目標設定

想定される地震の規模・被害
耐震化の現状と目標設定

➡

主な改定内容

- 耐震化率の現状値の更新 (下表参照)
- 目標の見直し

建築物の分類	耐震化率の現状			目標		国目標
	(H17年度末)	(H26年度末)	(R2年度末)	旧目標	(R7年度末)	
(1) 住宅 ー木造住宅の耐震化の加速ー	72%	77%	84%	90%	90%	R12までに概ね解消
(2) 災害時の拠点となる建築物 ^{※2} 耐震診断義務付け建築物	H29.12指定(8棟) 今回追加(10棟)		63%	—	100%	R7までに概ね解消
(3) 多数の者が利用する 特定建築物 ^{※3}	76%	94%	95%	95%	—	注100% — —
公共建築物	78%	97%	99%	—	100%	
うち県有施設	87%	99.8%	100%	100%	—	
民間建築物	71%	91%	92%	—	—	
(4) その他耐震化が必要な県有施設	83%	98%	99%	100%	100%	

注：多数の者が利用する特定建築物は令和4年度末までの目標

第2章 耐震診断・改修の促進を図るための施策

所有者・県・市町村の役割、
支援策、技術者育成、
被災建築物応急危険度判定士の養成

➡

主な改定内容

- 市町村住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定、取組の進捗把握・検証・公表・見直し
- 安価な改修工事工法の普及、事業者の確保
- 危険なブロック塀の除却・建替促進

第3章 地震に対する安全性向上に関する啓発等

出前講座・講習会の開催、
広報

➡

主な改定内容

- ダイレクトメールや戸別訪問等の促進
- アドバイザー派遣の充実

第4章 所有者に対する耐震診断・改修の指導等のあり方

建築物の区分と指導の方法

第5章 その他耐震診断・改修の促進に関し必要な事項

市町村計画の策定と見直し、関係団体との連携

※国基本方針と整合
するよう文言を修正

※2： 庁舎など大規模な地震が発生した場合にその利用を図ることが公益上必要な建築物

※3： 学校、病院、百貨店など多数の者が利用する一定規模以上の建築物